

「PCAF Japan coalition」の発足と議長就任について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：坂井 辰史）は、このたび、国際イニシアティブ「Partnership for Carbon Accounting Financials（以下、PCAF）」の本邦加盟機関 6 社が参画し、本日新たに発足した「PCAF Japan coalition」の議長に就任しました。

2015 年のパリ協定採択以降、気候変動への取り組みはグローバル規模で急速に拡大しており、2050 年に向けた脱炭素社会およびカーボンニュートラル実現の機運が高まるなか、金融機関がファイナンスポートフォリオ（投資や融資等）を通じた温室効果ガス（GHG）排出量を計測し、削減を促進することが、これまで以上に重要になっています。

PCAF は、金融機関のファイナンスポートフォリオを通じた GHG 排出量を計測する手法を開発しています。2021 年 11 月現在、世界 48 カ国の、商業銀行・投資銀行・保険会社・機関投資家等 170 以上の金融機関が加盟しています。

このたび発足した「PCAF Japan coalition」では、PCAF グローバル事務局からのサポートを受けつつ、参画機関及び金融セクターで経験・知見・課題の共有や連携を進め、投融資を通じた GHG 計測・開示が本邦金融機関に広く普及・浸透するよう取り組みを促進していきます。

当社ではこれまで、PCAF の計測スタンダード^{*1}を踏まえ、発電事業向けプロジェクトファイナンスを対象とした GHG 排出原単位の計測・開示を行うとともに、今年度はより幅広いアセット・セクターを対象に、PCAF の知見や排出係数データベースを活用し、試行錯誤しながら計測に取り組んでいます。

試算やその活用方法の検討を進める中、業種分類の日本基準への読替えや、投融資先の GHG 排出量等の不足データへの対応、効率的なデータ収集方法の構築、様々なレイヤーでの GHG 排出量重複カウントの解消など、様々な実務的課題を認識しています。

こうした課題の解決には、金融セクターでの連携をはじめ、さまざまなステークホルダーとの連携をさらに強化していくことが必要です。その一歩として、当社は、本邦初の PCAF 加盟機関として、PCAF Japan coalition の発足に貢献してきました。今後は議長（Chair）として、本邦金融機関の GHG 計測・開示の拡大や、アジア太平洋地域を含む世界の PCAF 加盟機関との連携強化に向けて、リーダーシップを発揮していきます。

このような取り組みを通じて、〈みずほ〉は、総合金融グループとしての役割を積極的に果たし、2050 年の脱炭素社会の実現や、気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて貢献していきます。

以 上

¹ 2020 年 10 月発表、「Global GHG Accounting and Reporting Standard for the Financial Industry」

参考資料：

【PCAF に関する FAQ】

*以下は PCAF Web サイトで公表されている FAQ の一部抜粋・参考訳です。原文と本参考訳の間に齟齬がある場合には、原文の内容が優先します。

<https://carbonaccountingfinancials.com/contact#faqs>

● PCAF とは？

PCAF とは、Partnership for Carbon Accounting Financials の略です。融資や投資に伴う温室効果ガス (GHG) の排出量を測定し、開示することを目的とした、業界主導のグローバルな取り組みです。最終的には、パリ協定の目標に沿って、銀行や投資家のポートフォリオに変化をもたらすことを目的としています。

● PCAF はなぜ設立されたのですか？

PCAF は、銀行、保険会社、アセットオーナーやアセットマネージャーなど、さまざまな金融機関が、脱炭素経済への移行を加速するためには自分たちの役割が重要であると考えたことから設立されました。気候変動の課題の大きさと、ネットゼロ・カーボンへの移行を促進する上での金融セクターの重要な役割を考慮したものです。

● PCAF の目的は何ですか？

PCAF は 2 つの目的を設定しています。(i) グローバルな GHG 会計基準を策定し、金融セクターにおける GHG 会計を一般的なものにすること、(ii) 融資や投資に関連する排出量を評価・開示する金融機関をグローバルレベルで 250 以上に増加させること。

● PCAF Global GHG Accounting and Reporting Standard」の主な特徴は何ですか？

オランダや北米で開発された GHG 会計手法をベースに、金融機関向けに調和のとれたグローバルな GHG 会計基準として開発されました。この基準は、様々な投資対象資産（住宅ローン、商業用不動産、ビジネスローン、上場株式や社債など）をカバーしており、オープンソースで透明性の高いものとなっています。

● PCAF に参加する主なメリットは何ですか？

PCAF は、金融機関が自由に参加可能であり、参加のための費用は発生しません。PCAF は、金融機関が気候変動の影響、特に GHG プロトコルで定義されている、投融資による排出量 (financed emissions) を測定・開示する方法について、世界的に調和のとれた基準を策定しています。これによって、インパクトを軽減し、世界や各国の政策目標に沿って行動することが可能になります。

PCAF が開発した GHG 会計・報告基準は、他のさまざまなイニシアティブの基礎となるもので、PCAF は既存の気候変動イニシアティブを補完するものとなっています。

GHG 会計を通じて PCAF のメンバーは自らのインパクトを認識し、実体経済に具体的なインパクトを与えていくきっかけにもなります。

- PCAF は、他の気候変動ファイナンス・イニシアティブとどのように違うのですか、また、どのように補完するのですか？

PCAF は、GHG プロトコルに基づいたオープンソースで透明性の高いアプローチにより、金融機関が融資や投資に伴う GHG 排出量を評価し、開示することを可能にする、唯一の業界主導型のイニシアティブです。

PCAF は、以下のような金融セクターを対象とした他の気候変動イニシアティブを補完するものです。

-気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)：PCAF は、金融機関が GHG 排出量を開示するためのフレームワークを提供しています。GHG 排出量の開示は、TCFD の提言の一つでもあります。

-Paris Agreement Capital Transition Assessment (PACTA)：PCAF は PACTA を補完するもので、より広範な金融資産（株式や社債以外）の GHG 会計手法を提供しています。PACTA のツールで使用されているデータは、上場株式や社債に対する PCAF のアプローチを実施する際に参考になります。

-Science Based Targets Initiative (SBTi)：PCAF は、関連する資産クラスの GHG 算定方法を開発しており、金融機関はこれを用いてポートフォリオの現在のエクスポージャーを算出することができ、これが SBT 設定の第一歩となります。

-国連責任投資原則・国連責任銀行原則（PRI および PRB）：PCAF は PRI と PRB に完全に準拠しており、投資家と銀行が透明性、説明責任、開示に関する原則を満たすことを支援しています。

- 金融機関は PCAF に参加するための費用が必要ですか？

いいえ。PCAF への参加とその方法論の使用は、オープンアクセスかつ無料であり、あらゆる規模・地域の金融機関が、様々な規模のローンや投資に利用することができます。

PCAF のウェブベースの排出係数データベースとそれに対応するデータベース活用手法については、PCAF の参加機関のみが利用できます。

このような多様な機関へのサポートが PCAF の中心的な効用であり、気候変動対策のためのグローバルな計画や政策にも貢献するものです。

- PCAF に参加するには何が必要ですか？

PCAF に参加する金融機関は、GHG 会計手法を用いて、3 年以内に融資や投資のポートフォリオに関連する GHG 排出量を評価し、開示することをコミットする必要があります。コミットメント・レターはこちらからご覧いただけます。

<https://carbonaccountingfinancials.com/join-pcaf>

さらに、PCAFに参加する金融機関は、融資や投資に伴う排出量の測定を開始するための技術支援を無償で受けることができます。この無償技術支援の内容については、こちらをご覧ください。

https://carbonaccountingfinancials.com/files/2020-11/1605888096_20201120-free-technical-assistance-under-the-pcaf-initiative.pdf?82529f01b8